【平成19年6月27日法律第102号改正後】

（免許の申請）

第八十一条　前条第一項の免許を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した免許申請書を内閣総理大臣に提出しなければならない。

一　名称又は商号

二　事務所又は本店、支店その他の営業所の所在の場所

三　役員の氏名又は名称及び会員又は取引参加者（以下「会員等」という。）の商号、名称又は氏名

２　前項の免許申請書には、定款、業務規程、受託契約準則その他内閣府令で定める書類を添付しなければならない。

３　前項の場合において、定款が電磁的記録で作成されているときは、書面に代えて電磁的記録（内閣府令で定めるものに限る。）を添付することができる。

【平成19年6月27日 法律第102号】 （改正なし）

【平成19年6月27日 法律第99号】 （改正なし）

【平成19年6月8日 法律第78号】 （改正なし）

【平成19年6月1日 法律第74号】 （改正なし）

【平成19年5月30日 法律第64号】 （改正なし）

【平成19年5月25日 法律第58号】 （改正なし）

【平成19年5月16日 法律第47号】 （改正なし）

【平成18年12月20日 法律第115号】 （改正なし）

【平成18年12月15日 法律第109号】 （改正なし）

【平成18年6月14日 法律第66号】 （改正なし）

【平成18年6月14日 法律第65号】

（改正後）

（免許の申請）

第八十一条　前条第一項の免許を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した免許申請書を内閣総理大臣に提出しなければならない。

一　名称又は商号

二　事務所又は本店、支店その他の営業所の所在の場所

三　役員の氏名又は名称及び会員又は取引参加者（以下「会員等」という。）の商号、名称又は氏名

２　前項の免許申請書には、定款、業務規程、受託契約準則その他内閣府令で定める書類を添付しなければならない。

３　前項の場合において、定款が電磁的記録で作成されているときは、書面に代えて電磁的記録（内閣府令で定めるものに限る。）を添付することができる。

（改正前）

（新設）

第八十二条　第八十条第一項の免許を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した免許申請書を内閣総理大臣に提出しなければならない。

一　名称又は商号

二　事務所又は本店、支店その他の営業所の所在の場所

三　役員の氏名又は名称及び会員又は取引参加者（以下「会員等」という。）の商号又は名称

②　前項の免許申請書には、定款、業務規程、受託契約準則その他内閣府令で定める書類を添付しなければならない。

③　前項の場合において、定款が電磁的記録で作成されているときは、書面に代えて電磁的記録（内閣府令で定めるものに限る。）を添付することができる。

【平成17年10月21日 法律第102号】 （改正なし）

【平成17年7月26日 法律第87号】

（改正後）

第八十二条　第八十条第一項の免許を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した免許申請書を内閣総理大臣に提出しなければならない。

一　名称又は商号

二　事務所又は本店、支店その他の営業所の所在の場所

三　役員の氏名又は名称及び会員又は取引参加者（以下「会員等」という。）の商号又は名称

②　前項の免許申請書には、定款、業務規程、受託契約準則その他内閣府令で定める書類を添付しなければならない。

③　前項の場合において、定款が電磁的記録で作成されているときは、書面に代えて電磁的記録（内閣府令で定めるものに限る。）を添付することができる。

（改正前）

第八十二条　第八十条第一項の免許を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した免許申請書を内閣総理大臣に提出しなければならない。

一　名称又は商号

二　事務所又は本店、支店その他の営業所の所在の場所

三　役員の氏名及び会員又は取引参加者（以下「会員等」という。）の商号又は名称

②　前項の免許申請書には、定款、業務規程、受託契約準則その他内閣府令で定める書類を添付しなければならない。

③　前項の場合において、定款が電磁的記録で作成されているときは、書面に代えて電磁的記録（内閣府令で定めるものに限る。）を添付することができる。

【平成17年6月29日 法律第76号】 （改正なし）

【平成17年5月6日 法律第40号】 （改正なし）

【平成16年12月10日 法律第165号】 （改正なし）

【平成16年12月8日 法律第159号】 （改正なし）

【平成16年12月3日 法律第154号】 （改正なし）

【平成16年12月1日 法律第147号】 （改正なし）

【平成16年6月18日 法律第124号】 （改正なし）

【平成16年6月9日 法律第97号】 （改正なし）

【平成16年6月9日 法律第88号】 （改正なし）

【平成16年6月9日 法律第87号】 （改正なし）

【平成16年6月2日 法律第76号】 （改正なし）

【平成16年5月12日 法律第43号】 （改正なし）

【平成15年7月30日 法律第132号】 （改正なし）

【平成15年6月6日 法律第67号】 （改正なし）

【平成15年5月30日 法律第54号】

（改正後）

第八十二条　第八十条第一項の免許を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した免許申請書を内閣総理大臣に提出しなければならない。

一　名称又は商号

二　事務所又は本店、支店その他の営業所の所在の場所

三　役員の氏名及び会員又は取引参加者（以下「会員等」という。）の商号又は名称

②　前項の免許申請書には、定款、業務規程、受託契約準則その他内閣府令で定める書類を添付しなければならない。

③　前項の場合において、定款が電磁的記録で作成されているときは、書面に代えて電磁的記録（内閣府令で定めるものに限る。）を添付することができる。

（改正前）

第八十二条　第八十条第一項の免許を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した免許申請書を内閣総理大臣に提出しなければならない。

一　名称又は商号

二　事務所又は本店、支店その他の営業所の所在の場所

三　役員の氏名及び会員等の商号又は名称

②　前項の免許申請書には、定款、業務規程、受託契約準則その他内閣府令で定める書類を添付しなければならない。

③　前項の場合において、定款が電磁的記録で作成されているときは、書面に代えて電磁的記録（内閣府令で定めるものに限る。）を添付することができる。

【平成14年12月13日 法律第155号】 （改正なし）

【平成14年12月13日 法律第152号】 （改正なし）

【平成14年6月12日 法律第65号】 （改正なし）

【平成14年5月29日 法律第47号】 （改正なし）

【平成14年5月29日 法律第45号】 （改正なし）

【平成13年11月30日 法律第134号】 （改正なし）

【平成13年11月28日 法律第129号】

（改正後）

第八十二条　第八十条第一項の免許を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した免許申請書を内閣総理大臣に提出しなければならない。

一　名称又は商号

二　事務所又は本店、支店その他の営業所の所在の場所

三　役員の氏名及び会員等の商号又は名称

②　前項の免許申請書には、定款、業務規程、受託契約準則その他内閣府令で定める書類を添付しなければならない。

③　前項の場合において、定款が電磁的記録で作成されているときは、書面に代えて電磁的記録（内閣府令で定めるものに限る。）を添付することができる。

（改正前）

第八十二条　第八十条第一項の免許を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した免許申請書を内閣総理大臣に提出しなければならない。

一　名称又は商号

二　事務所又は本店、支店その他の営業所の所在の場所

三　役員の氏名及び会員等の商号又は名称

②　前項の免許申請書には、定款、業務規程、受託契約準則その他内閣府令で定める書類を添付しなければならない。

（③　新設）

【平成13年11月9日 法律第117号】 （改正なし）

【平成13年6月29日 法律第80号】 （改正なし）

【平成13年6月27日 法律第75号】 （改正なし）

【平成13年6月8日 法律第41号】 （改正なし）

【平成12年11月29日 法律第129号】 （改正なし）

【平成12年11月27日 法律第126号】 （改正なし）

【平成12年5月31日 法律第97号】 （改正なし）

【平成12年5月31日 法律第96号】

（改正後）

第八十二条　第八十条第一項の免許を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した免許申請書を内閣総理大臣に提出しなければならない。

一　名称又は商号

二　事務所又は本店、支店その他の営業所の所在の場所

三　役員の氏名及び会員等の商号又は名称

②　前項の免許申請書には、定款、業務規程、受託契約準則その他内閣府令で定める書類を添付しなければならない。

（改正前）

第八十二条　発起人は、創立総会の終了後遅滞なく、次に掲げる事項を記載した免許申請書を内閣総理大臣に提出しなければならない。

一　名称

二　事務所の所在の場所

三　役員の氏名及び会員の名称

②　前項の免許申請書には、定款、業務規程、受託契約準則その他内閣府令で定める書類を添付しなければならない。

【平成12年5月31日 法律第93号】 （改正なし）

【平成12年5月31日 法律第91号】 （改正なし）

【平成11年12月22日 法律第225号】 （改正なし）

【平成11年12月22日 法律第160号】

（改正後）

第八十二条　発起人は、創立総会の終了後遅滞なく、次に掲げる事項を記載した免許申請書を　内閣総理大臣に提出しなければならない。

一　名称

二　事務所の所在の場所

三　役員の氏名及び会員の名称

②　前項の免許申請書には、定款、業務規程、受託契約準則その他内閣府令で定める書類を添付しなければならない。

（改正前）

第八十二条　発起人は、創立総会の終了後遅滞なく、次に掲げる事項を記載した免許申請書を大蔵大臣及び金融再生委員会に提出しなければならない。

一　名称

二　事務所の所在の場所

三　役員の氏名及び会員の名称

②　前項の免許申請書には、定款、業務規程、受託契約準則その他総理府令・大蔵省令で定める書類を添付しなければならない。

【平成11年12月8日 法律第151号】 （改正なし）

【平成11年8月13日 法律第125号】 （改正なし）

【平成11年6月23日 法律第80号】 （改正なし）

【平成10年10月16日 法律第131号】

（改正後）

第八十二条　発起人は、創立総会の終了後遅滞なく、次に掲げる事項を記載した免許申請書を大蔵大臣及び金融再生委員会に提出しなければならない。

一　名称

二　事務所の所在の場所

三　役員の氏名及び会員の名称

②　前項の免許申請書には、定款、業務規程、受託契約準則その他総理府令・大蔵省令で定める書類を添付しなければならない。

（改正前）

第八十二条　発起人は、創立総会の終了後遅滞なく、次に掲げる事項を記載した免許申請書を大蔵大臣及び内閣総理大臣に提出しなければならない。

一　名称

二　事務所の所在の場所

三　役員の氏名及び会員の名称

②　前項の免許申請書には、定款、業務規程、受託契約準則その他総理府令・大蔵省令で定める書類を添付しなければならない。

【平成10年10月13日 法律第118号】 （改正なし）

【平成10年6月15日 法律第107号】

（改正後）

第八十二条　発起人は、創立総会の終了後遅滞なく、次に掲げる事項を記載した免許申請書を大蔵大臣及び内閣総理大臣に提出しなければならない。

一　名称

二　事務所　の所在の場所

三　役員の氏名及び会員の名称

②　前項の免許申請書には、定款、業務規程、受託契約準則その他総理府令・大蔵省令で定める書類を添付しなければならない。

（改正前）

第八十二条　前条第二項の免許を受けようとする者は、左に掲げる事項を記載した免許申請書を大蔵大臣及び内閣総理大臣に提出しなければならない。

一　名称

二　事務所及びその開設する有価証券市場の所在の場所

三　役員及び会員の氏名又は名称

②　前項の免許申請書には、定款、業務規程、受託契約準則その他総理府令・大蔵省令で定める書類を添附しなければならない。

【平成10年6月15日 法律第106号】 （改正なし）

【平成9年12月12日 法律第121号】 （改正なし）

【平成9年12月12日 法律第120号】 （改正なし）

【平成9年12月10日 法律第117号】 （改正なし）

【平成9年6月20日 法律第102号】

（改正後）

第八十二条　前条第二項の免許を受けようとする者は、左に掲げる事項を記載した免許申請書を大蔵大臣及び内閣総理大臣に提出しなければならない。

一　名称

二　事務所及びその開設する有価証券市場の所在の場所

三　役員及び会員の氏名又は名称

②　前項の免許申請書には、定款、業務規程、受託契約準則その他総理府令・大蔵省令で定める書類を添附しなければならない。

（改正前）

第八十二条　前条第二項の免許を受けようとする者は、左に掲げる事項を記載した免許申請書を大蔵大臣に提出しなければならない。

一　名称

二　事務所及びその開設する有価証券市場の所在の場所

三　役員及び会員の氏名又は名称

②　前項の免許申請書には、定款、業務規程、受託契約準則その他大蔵省令で定める書類を添附しなければならない。

【平成9年5月21日 法律第56号】 （改正なし）

【平成9年5月21日 法律第55号】 （改正なし）

【平成8年6月21日 法律第94号】 （改正なし）

【平成7年6月7日 法律第106号】 （改正なし）

【平成6年6月29日 法律第70号】 （改正なし）

【平成5年11月12日 法律第89号】 （改正なし）

【平成5年6月14日 法律第63号】 （改正なし）

【平成5年5月12日 法律第44号】 （改正なし）

【平成4年6月26日 法律第87号】 （改正なし）

【平成4年6月5日 法律第73号】 （改正なし）

【平成3年10月5日 法律第96号】 （改正なし）

【平成2年6月29日 法律第65号】 （改正なし）

【平成2年6月22日 法律第43号】 （改正なし）

【平成元年12月22日 法律第91号】 （改正なし）

【昭和63年5月31日 法律第75号】 （改正なし）

【昭和60年6月21日 法律第71号】 （改正なし）

【昭和59年5月25日 法律第44号】 （改正なし）

【昭和58年12月2日 法律第78号】 （改正なし）

【昭和56年6月9日 法律第75号】 （改正なし）

【昭和56年6月1日 法律第62号】 （改正なし）

【昭和55年11月19日 法律第85号】 （改正なし）

【昭和46年3月3日 法律第5号】 （改正なし）

【昭和46年3月3日 法律第4号】 （改正なし）

【昭和41年6月23日 法律第85号】 （改正なし）

【昭和40年5月28日 法律第90号】 （改正なし）

【昭和38年7月9日 法律第126号】 （改正なし）

【昭和37年9月15日 法律第161号】 （改正なし）

【昭和37年5月16日 法律第140号】 （改正なし）

【昭和30年8月1日 法律第120号】 （改正なし）

【昭和29年6月26日 法律第198号】 （改正なし）

【昭和28年8月1日 法律第142号】

（改正後）

第八十二条　前条第二項の免許を受けようとする者は、左に掲げる事項を記載した免許申請書を大蔵大臣に提出しなければならない。

一　名称

二　事務所及びその開設する有価証券市場の所在の場所

三　役員及び会員の氏名又は名称

②　前項の免許申請書には、定款、業務規程、受託契約準則その他大蔵省令で定める書類を添附しなければならない。

（一～三　削除）

（改正前）

第八十二条　前条第二項の登録を受けようとする者は、左に掲げる事項を記載した登録申請書を大蔵大臣に提出しなければならない。

一　名称

二　事務所及びその開設する有価証券市場の所在の場所

三　役員及び会員の氏名又は名称

②　前項の登録申請書には、左に掲げる書類を添附しなければならない。

一　定款、業務規程及び受託契約準則

二　役員の履歴書、戸籍抄本又は戸籍証明書及びその者が第三十一条第一号、第二号及び第三号の二乃至第五号の規定に該当しないことを誓約する書面

三　会員の氏名又は名称、本店その他の営業所又は代理店の名称及び所在の場所を記載した書面並びに登録申請日前三十日以内の日の現在における営業用純資本額調書

【昭和27年7月31日 法律第270号】

（改正後）

第八十二条　前条第二項の登録を受けようとする者は、左に掲げる事項を記載した登録申請書を大蔵大臣に提出しなければならない。

一　名称

二　事務所及びその開設する有価証券市場の所在の場所

三　役員及び会員の氏名又は名称

（改正前）

第八十二条　前条第二項の登録を受けようとする者は、左に掲げる事項を記載した登録申請書を証券取引委員会に提出しなければならない。

一　名称

二　事務所及びその開設する有価証券市場の所在の場所

三　役員及び会員の氏名又は名称

【昭和26年6月15日 法律第240号】 （改正なし）

【昭和26年6月4日 法律第198号】 （改正なし）

【昭和25年8月4日 法律第236号】 （改正なし）

【昭和25年5月4日 法律第141号】 （改正なし）

【昭和25年3月29日 法律第31号】

（改正後）

②　前項の登録申請書には、左に掲げる書類を添附しなければならない。

一　定款、業務規程及び受託契約準則

二　役員の履歴書、戸籍抄本又は戸籍証明書及びその者が第三十一条第一号、第二号及び第三号の二乃至第五号の規定に該当しないことを誓約する書面

三　会員の氏名又は名称、本店その他の営業所又は代理店の名称及び所在の場所を記載した書面並びに登録申請日前三十日以内の日の現在における営業用純資本額調書

（改正前）

②　前項の登録申請書には、左に掲げる書類を添附しなければならない。

一　定款、業務規程及び受託契約準則

二　役員の履歴書、戸籍謄本及びその者が第三十一条第一号、第二号、第四号及び第五号の規定に該当しないことを誓約する書面

三　会員の氏名又は名称、本店その他の営業所又は代理店の名称及び所在の場所を記載した書面並びに登録申請日前三十日以内の日の現在における営業用純資本額調書

【昭和24年5月31日 法律第145号】 （改正なし）

【昭和24年5月31日 法律第137号】 （改正なし）

【昭和24年5月31日 法律第133号】 （改正なし）

【昭和23年7月6日 法律第103号】 （改正なし）

【昭和23年4月13日 法律第25号】

第八十二条　前条第二項の登録を受けようとする者は、左に掲げる事項を記載した登録申請書を証券取引委員会に提出しなければならない。

一　名称

二　事務所及びその開設する有価証券市場の所在の場所

三　役員及び会員の氏名又は名称

②　前項の登録申請書には、左に掲げる書類を添附しなければならない。

一　定款、業務規程及び受託契約準則

二　役員の履歴書、戸籍謄本及びその者が第三十一条第一号、第二号、第四号及び第五号の規定に該当しないことを誓約する書面

三　会員の氏名又は名称、本店その他の営業所又は代理店の名称及び所在の場所を記載した書面並びに登録申請日前三十日以内の日の現在における営業用純資本額調書